

予 算 要 求 資 料

令和4年度12月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名【新】靈感商法等の悪質商法対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 消費生活安全係

電話番号：058-272-1111(内2986)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,300 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	5,300	5,300	0	0	0	0	0	0	0
決定額	5,300	5,300	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・「旧統一教会」問題等のいわゆる靈感商法(開運商法)への対応の強化を求める社会的な要請の高まりを受け、靈感商法を含めた悪質商法による被害の未然防止、早期発見・早期救済を図るため、靈感商法等の手口や対処方法、相談窓口等の周知啓発を行う。
- ・若者を中心に、SNS等インターネットを使った勧誘が拡大している状況を踏まえ、緊急的・効果的に周知啓発を行うため、SNSを含むインターネット広告の配信を行う。
- ・また、県民向けに講演会を開催するとともに、学生の被害拡大を防止するため、弁護士等の専門家による大学向け出前講座を実施する。

(2) 事業内容

① デジタル広告の配信

- ・靈感商法等の悪質商法の手口、対処方法、相談窓口を周知するためのデジタル広告を作成し、SNSを含むインターネット広告により配信する。

② 講演会

- ・靈感商法等の悪質商法の被害防止に関する講演会を開催する。

③ 大学向け出前講座

- ・大学の教員等を対象に、靈感商法等の悪質商法対策に精通した専門家による大学向け出前講座を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	98	出前講座謝金
旅費	37	出前講座費用弁償、業務旅費
委託料	5,165	デジタル広告配信、講演会開催
合計	5,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

3 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 後年度の財政負担

・被害状況等を見ながら事業継続の必要性について検討する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

靈感商法等を含む悪質商法による被害の発生を防止するとともに、被害に遭われた方の早期発見・早期救済に取り組むことにより、安全で安心して暮らせる社会の実現を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	
						達成率
①大学向け出前 講座実施回数				5	5	

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>3 霊感商法等の悪質商法による被害の発生を防止するため、県民に対する周知・啓発の強化が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 霊感商法等の悪質商法による被害の発生防止、被害者の早期救済のためには、県民への周知啓発と相談員の対応力の更なる強化が重要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新たな被害を生まないための啓発の強化と、関係機関が連携して被害者を適切に支援する体制の整備に取り組んでいく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	